

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月30日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成24年7月21日 至 平成24年10月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 長谷川 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成23年4月21日 至 平成23年10月20日	自 平成24年4月21日 至 平成24年10月20日	自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日
売上高	(千円)	3,416,095	3,395,871	7,459,444
経常利益	(千円)	341,923	341,778	839,838
四半期(当期)純利益	(千円)	195,187	219,818	429,261
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	199,327	225,470	461,074
純資産額	(千円)	7,369,660	7,781,476	7,593,474
総資産額	(千円)	10,478,117	10,762,574	11,104,074
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.25	35.20	68.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.10	70.00	66.24
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	546,088	87,083	1,105,619
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	146,573	838,576	323,245
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,523	47,463	175,473
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,299,036	1,964,923	1,260,826

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月21日 至 平成23年10月20日	自 平成24年7月21日 至 平成24年10月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.56	27.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載いたしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、依然として円高・デフレが続き、欧州発の経済不安が広がる中、日中間でも尖閣諸島を巡る対立から通商が停滞した一方、東日本大震災からの復興需要により公共投資は堅調に推移し、また設備投資は緩やかながらも持ち直し始めましたが、総じて景気は足踏み状態で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、文教市場に対する理科学機器設備の販売が伸長しましたが、保健設備品に対する復興需要のうち先行分の一巡と、国内外エレクトロニクス業界の需要不振による産業用機器の落ち込みをカバーするに至りませんでした。

この結果、当四半期の業績は、売上高33億95百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益3億33百万円（同8.3%増）、経常利益3億41百万円（同0.0%減）となりました。また四半期純利益につきましては、固定資産の譲渡による減損損失の認容に伴い税金費用が減少したため、2億19百万円（同12.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

円高により滅菌器の国外販売が伸び悩みましたが、国・自治体による学校校舎耐震化や改修工事の予算執行が進み、実習台や収納戸棚類の受注が増加した結果、売上高は19億22百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は1億21百万円（43.4%増）となりました。

保健医科機器

民間市場に対してAEDの拡販に注力したものの、保健設備品における復興先行案件が一巡したことから、売上高は8億48百万円（同6.1%減）、セグメント利益は1億49百万円（同0.3%減）となりました。

産業用機器

東南アジアにおいて環境試験装置の販売が増加したものの、半導体・液晶パネルなどエレクトロニクス関連産業の低迷により保温・加熱用テープヒーターの販売が低調に推移し、売上高は6億24百万円（同10.0%減）、セグメント利益は71百万円（同32.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は107億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億41百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が8億4百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が1億89百万円、建物及び構築物が3億99百万円、土地が5億3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。負債は29億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億29百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が88百万円、未払法人税等が2億70百万円、賞与引当金が80百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。純資産は77億81百万円となり、自己資本比率は70.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億4百万円増加し、19億64百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、87百万円(前年同四半期は5億46百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億93百万円、売上債権の減少による収入1億94百万円があった一方、たな卸資産の増加による支出1億46百万円、法人税等の支払額2億83百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、8億38百万円(前年同四半期は1億46百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入7億50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、47百万円(前年同四半期は47百万円の使用)となりました。これは、社債の償還による支出10百万円、配当金の支払額37百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は82,018千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	(株)名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であ ります。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月21日～ 平成24年10月20日		6,801,760		787,299		676,811

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	2,880	42.34
(有)八世クリエイト	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	530	7.79
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田2 16 30	310	4.55
ミノノサービス(株)	愛知県名古屋市北区平安2 15 56	208	3.05
八神 基	愛知県名古屋市天白区	195	2.86
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	170	2.49
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南1 16 30	162	2.38
ヤガミ従業員持株会	名古屋市中区丸の内3 2 29	157	2.31
八神 昌裕	愛知県名古屋市天白区	121	1.77
第一生命保険(株) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1 13 1 (東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	110	1.61
計		4,843	71.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式556千株(8.19%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式556,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,240,000	6,240	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		6,240	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式973株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 三丁目2番29号	556,000		556,000	8.17
計		556,000		556,000	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月21日から平成24年10月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月21日から平成24年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,826	2,275,923
受取手形及び売掛金	2,164,561	1,974,720
有価証券	2,148,158	2,328,186
商品及び製品	740,042	861,236
仕掛品	94,279	83,805
原材料及び貯蔵品	247,547	283,586
繰延税金資産	120,733	156,643
その他	37,556	44,301
貸倒引当金	4,262	5,032
流動資産合計	7,020,444	8,003,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	856,386	456,568
土地	1,850,525	1,347,078
その他(純額)	64,946	54,548
有形固定資産合計	2,771,858	1,858,195
無形固定資産		
ソフトウェア	119,835	103,102
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	124,328	107,595
投資その他の資産		
長期預金	100,000	-
投資有価証券	755,505	447,629
繰延税金資産	148,786	148,375
その他	186,727	203,588
貸倒引当金	3,575	6,181
投資その他の資産合計	1,187,443	793,411
固定資産合計	4,083,629	2,759,202
資産合計	11,104,074	10,762,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,724,965	1,636,392
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	95,126	99,620
未払法人税等	287,961	17,851
賞与引当金	184,415	104,000
その他	162,553	126,180
流動負債合計	2,475,022	2,004,045
固定負債		
社債	10,000	-
繰延税金負債	137,808	117,240
退職給付引当金	269,491	258,639
役員退職慰労引当金	307,785	310,500
その他	310,491	290,672
固定負債合計	1,035,577	977,052
負債合計	3,510,600	2,981,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	6,166,240	6,348,590
自己株式	313,381	313,381
株主資本合計	7,316,969	7,499,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,242	33,598
その他の包括利益累計額合計	38,242	33,598
少数株主持分	238,261	248,558
純資産合計	7,593,474	7,781,476
負債純資産合計	11,104,074	10,762,574

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)
売上高	3,416,095	3,395,871
売上原価	2,103,323	2,067,412
売上総利益	1,312,772	1,328,458
販売費及び一般管理費	1,004,907	994,974
営業利益	307,864	333,484
営業外収益		
受取利息	1,584	1,168
有価証券利息	3,864	3,708
受取配当金	2,316	2,500
不動産賃貸料	37,822	6,611
その他	6,184	3,912
営業外収益合計	51,772	17,900
営業外費用		
支払利息	784	188
社債利息	144	78
不動産賃貸費用	15,503	7,348
その他	1,281	1,990
営業外費用合計	17,713	9,606
経常利益	341,923	341,778
特別利益		
投資有価証券売却益	351	100
特別利益合計	351	100
特別損失		
固定資産売却損	-	147,294
固定資産除却損	-	1,009
特別損失合計	-	148,303
税金等調整前四半期純利益	342,274	193,574
法人税、住民税及び事業税	137,178	16,970
法人税等調整額	5,831	53,511
法人税等合計	143,010	36,540
少数株主損益調整前四半期純利益	199,264	230,114
少数株主利益	4,076	10,296
四半期純利益	195,187	219,818

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	199,264	230,114
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	63	4,644
その他の包括利益合計	63	4,644
四半期包括利益	199,327	225,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,250	215,174
少数株主に係る四半期包括利益	4,076	10,296

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	342,274	193,574
減価償却費	74,290	57,099
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,474	10,852
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,795	2,714
賞与引当金の増減額(は減少)	59,486	80,415
貸倒引当金の増減額(は減少)	540	3,375
受取利息及び受取配当金	7,765	7,377
支払利息	928	267
有形固定資産売却損益(は益)	-	147,294
有形固定資産除却損	-	1,009
投資有価証券評価損益(は益)	351	100
売上債権の増減額(は増加)	445,731	194,638
たな卸資産の増減額(は増加)	75,032	146,758
仕入債務の増減額(は減少)	242,870	85,119
その他	22,029	80,829
小計	478,499	188,521
利息及び配当金の受取額	5,965	7,600
利息の支払額	794	142
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	62,417	283,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,088	87,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,711,000	101,000
定期預金の払戻による収入	3,101,000	101,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,039,298	2,041,364
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	813,642	2,162,108
有形固定資産の取得による支出	6,998	10,946
有形固定資産の売却による収入	-	750,336
無形固定資産の取得による支出	7,161	8,406
長期貸付金の回収による収入	500	1,000
保険積立金の積立による支出	3,430	3,430
その他	680	10,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,573	838,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	37,523	37,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,523	47,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	67
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	645,088	704,097
現金及び現金同等物の期首残高	653,947	1,260,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,299,036	1,964,923

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月20日)
受取手形		24,108 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)
運賃及び荷造費	76,106 千円	75,982 千円
給料及び賞与	335,483 "	316,250 "
賞与引当金繰入額	89,133 "	86,055 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,795 "	11,655 "
退職給付費用	21,953 "	25,468 "
減価償却費	39,937 "	34,338 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)
現金及び預金	1,410,036 千円	2,275,923 千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,500,000 "	1,500,000 "
預入期間が3か月を超える定期預金	111,000 "	311,000 "
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	1,500,000 "	1,500,000 "
現金及び現金同等物	1,299,036 千円	1,964,923 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月21日 至 平成23年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月12日 定時株主総会	普通株式	37,474	6	平成23年4月20日	平成23年7月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	37,474	6	平成23年10月20日	平成24年1月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月21日 至 平成24年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月10日 定時株主総会	普通株式	37,468	6	平成24年4月20日	平成24年7月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	43,713	7	平成24年10月20日	平成25年1月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月21日 至 平成23年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計書計上額
	理科学機器設 備	保健医科 機器	産業用 機器			(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,817,583	903,994	694,517	3,416,095		3,416,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,817,583	903,994	694,517	3,416,095		3,416,095
セグメント利益	84,688	149,495	106,260	340,443	1,479	341,923

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月21日 至 平成24年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計書計上額
	理科学機器設 備	保健医科 機器	産業用 機器			(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,922,175	848,704	624,991	3,395,871		3,395,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,922,175	848,704	624,991	3,395,871		3,395,871
セグメント利益	121,461	149,051	71,826	342,339	561	341,778

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円25銭	35円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	195,187	219,818
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	195,187	219,818
普通株式の期中平均株式数(株)	6,245,755	6,244,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第48期(平成24年4月21日から平成25年4月20日まで)中間配当について、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年10月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	43,713千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年1月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月29日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田勝昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成24年4月21日から平成25年4月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月21日から平成24年10月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月21日から平成24年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成24年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。